

提案区分		提案事項名	求める措置の具体的内容	①具体的な支障事例 (提案に至った背景等)	②制度改革による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管 ・関係府省	提案団体情報						その他 (特記事項)
区分	分野							提案形態 の区分	団体所在 都道府県	団体区分	団体名	所属・ 担当者名	提案者連絡先 (電話番号、E メールアドレス)	
<p>●以下から区分を選択してください。</p> <p>A 権限移譲 B 地方に対する規制緩和</p> <p>※ブルダウメニューから選択してください。</p>	<p>●以下から分野を選択してください。</p> <p>01_土地利用(農地除く) 02_農業・農地 03_医療・福祉 04_雇用・労働 05_教育・文化 06_環境・衛生 07_産業振興 08_消防・防災・安全 09_土木・建築 10_運輸・交通 11_その他</p> <p>※ブルダウメニューから選択してください。</p>	<p>●提案として求める措置の内容について、事項名として簡潔にまとめて記入してください。なお、対象となる制度等の名称等が分かるよう事項名に盛り込んでください。</p> <p>【良い例】 ***法に基づく***の事務の***からの***への移譲 ***の制度による***の義務付けの廃止 【悪い例】 ***の事務***について</p> <p>※文末は体言止めにしてください。</p>	<p>●支障の原因となっている制度について求める措置の内容を、要点をまとめて端的に記入してください。</p> <p>●権限移譲については現行の事務・権限の主体及び移譲後の事務・権限の主体を、地方に対する規制緩和については義務付け・枠付けの見直し等の具体的内容を明記してください。</p> <p>※事前相談様式の「求める措置の具体的内容」を基に、250字以内で記入してください。</p>	<p>●対象となる制度(法令等)において、どのように支障を生じさせているのかが分かるように、根拠条文等を示し、提案に至った背景を含め、具体的に記入してください。</p> <p>【例】 ***法第*条により地方公共団体は***しなければならないという基準が定められているため、地域の特性を踏まえた弾力的なサービスの提供が出来ない。</p> <p>《①及び②に共通する留意事項》 ●「具体的な支障事例」及び「制度改革による効果」について、地域で生じている具体的な支障の事例・データや、新たな取組を検討する上で直面している課題、制度改革等による住民や社会への効果を分かりやすく記入してください。また、それを踏まえた現行制度の改正の必要性について、現在の規制によってどのような事業ができないのか、権限移譲又は地方に対する規制緩和によりどのような事業が可能となるのか、具体的に記入してください。 ●国の制度等に対する住民や事業者等からの意見・要望等を踏まえた内容の提案である場合には、その旨を本欄に記入してください。 ●現在生じている支障の解消よりも、将来的な問題の防止や新事業の実施の観点から提案を行う場合には、問題発生の見込みや新事業の内容、制度改革による効果等について、重点的に記入してください。 ●「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」(令和2年12月18日閣議決定)等これまでの閣議決定において対応の具体的な方向性が定められている事項等については、その方向性を十分踏まえて提案してください。 ●権限移譲又は地方に対する規制緩和を行ったときに懸念される事項がある場合には、その懸念される事項を解消するための工夫・対応策についても出来る限り記入してください。 ●提案が現在国において進めている各種施策と関連する場合には、その旨を記述してください(例:地方創生、一億総活躍社会の実現、成長戦略や、既に認定されている又は別途提案中の特区計画と関連がある場合等。) ●過去の地方分権改革の取組において実現できなかった事項であっても、当初想定されていた弊害に対する対応策や代替措置を提示するなどの工夫を講じた上で提案するとともに、これまでとは異なる視点からのアプローチにより、提案の実現可能性が高まる場合もありますので、幅広く様々な視点から検討してください。 ●【制度改革の経緯】、【支障事例】、【制度改革の必要性】、【懸念の解消策】といった小見出しを付してください。 ●具体的な記載例は、平成26年～令和2年の提案や、「地方分権改革・提案募集方式ハンドブック(令和3年版)」(令和3年2月内閣府地方分権改革推進室)を参照してください。</p> <p>※事前相談様式の「具体的な支障事例」及び「制度改革による効果」を基に、以下の点に留意して、計1,000字以内で記入してください。 ※段落冒頭は左詰めにしていただき、「・」、「○」等の記号やスペースは入れないでください。</p>	<p>●制度改革等により、地方公共団体においてどのような形で住民サービスの向上や行政の効率化等につながるのか、具体的に記入してください。</p> <p>【例】 ***の基準を地方公共団体が独自に条例で定められるようになることで、***の事務の円滑な実施が可能になる。</p>	<p>●対象となる制度(法令等)の名称及び該当条項を記入してください。</p> <p>●該当法令等の法律、政令、省令、告示、通達の別が分かるようにしてください。</p> <p>●該当条項が多数ある場合は、主要な条項を読点(「、」)で区切って記入してください。また、略称は使用せず、正式名称で記入してください。</p> <p>【良い例】 内閣府、文部科学省、厚生労働省 【悪い例】 ・厚労省 ・文科省 ・内閣府</p> <p>※内閣府との事前相談のやりとりを踏まえ整理した「根拠法令等」を記入してください。</p>	<p>●単一の団体からの提案である場合は「単独」を、複数団体による共同提案である場合は「共同」を選択してください。</p> <p>※ブルダウメニューから選択してください。</p>	<p>●提案団体が所在する都道府県名をブルダウメニューから選択してください。</p>	<p>●提案団体の区分をブルダウメニューから選択してください。</p> <p>●複数団体による共同提案である場合は、先頭に主提案団体(事前相談を行った団体等、提案に関する窓口を担当する団体)の名称を記入し、それ以降には、共同提案団体名を記してください。</p> <p>●提案団体が一部事務組合及び広域連合、全国的連合組織、地方公共団体を構成員とする組織である場合は、「連」をブルダウメニューから選択してください。</p>	<p>●提案団体の区分をブルダウメニューから選択してください。</p> <p>●複数団体による共同提案である場合は、主提案団体(自提案団体)の区分を記載してください。</p> <p>●提案団体が一部事務組合及び広域連合、全国的連合組織、地方公共団体を構成員とする組織である場合は、「連」をブルダウメニューから選択してください。</p>	<p>●提案団体名を記入してください。</p> <p>●複数団体による共同提案である場合は、先頭に主提案団体(事前相談を行った団体等、提案に関する窓口を担当する団体)の名称を記入し、それ以降には、共同提案団体名を記してください。</p> <p>【例】 X市、A県、B県、C市、D村、E町、F連合</p> <p>※共同提案の場合には、いずれか一つの団体から提案様式を提出していたら結構です。</p>	<p>●提案団体における担当課室名及び担当者名を記入してください。</p> <p>※分権担当課と事業担当課(原課)の両方の課室名及び担当者名を記入してください。その際、窓口課には課室名の前に◎を付してください。</p> <p>【例】 ◎総務部企画課 分権太郎 市民生活部住民課 分権 花子</p>	<p>●担当者の電話番号及びEメールアドレスを半角英数字で記入してください。</p> <p>※分権担当課と事業担当課(原課)の両方の電話番号及びEメールアドレスを記入してください。その際、窓口課には電話番号の前に◎を付してください。</p>	<p>●提案内容を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合には、添付資料として提出してください。その際、本欄において、添付資料の項目を挙げてください。</p>
<p>☆正しい区分が選択されているか。</p>	<p>☆「法律・分野対応表」等を参照の上、正しい分野が選択されているか。</p>	<p>☆分かりやすく簡潔な事項名となっているか。</p>	<p>☆文字数が250字以内となっているか。</p>	<p>☆文字数が①と②合わせて計1,000字以内となっているか。 ☆上記の留意事項に沿ったものとなっているか。</p>	<p>☆制度の名称及び該当条項が誤りなく記載されているか。</p>	<p>☆府省名が漏れなく正式名称で記載されているか。</p>	<p>☆正しい区分が選択されているか。</p>	<p>☆正しい内容が記載されているか。</p>	<p>☆正しい区分が選択されているか。</p>	<p>☆共同提案の場合には、全ての提案団体名が漏れなく記載されているか。</p>	<p>☆分権担当課及び事業担当課(原課)の両方の所属名等が記載されているか。</p>			

別添2 本提案様式

No	提案区分		提案事項名	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例 (提案に至った背景等)	制度改革による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管 ・関係府省	提案団体情報						その他 (特記事項)
	区分	分野							提案形態 の区分	団体所在 都道府県	団体 区分	団体名	所属・ 担当者名	提案者連絡先 (電話番号、E メールアドレス)	
1															
2															
3															

※複数の提案を行う場合には、地方分権改革担当課など、いずれかの部局で1つのファイルに見解を取りまとめた上で提出してください。  
 ※原則として、1事項の制度改革につき1提案として記入してください。(性質上、複数提案に切り離せない場合を除き、1提案に複数の制度改革が含まれないようにしてください。)  
 ※複数提案をする場合で行が足りない場合には、適宜行を挿入して記入してください。なお、セルの結合・削除はしないでください。  
 ※参考資料がある場合は、提案のどの記述に対応するか分かるよう、ファイル名やファイル内容に明記の上、アップロードしてください。  
 ①1つの提案について参考資料が複数ある場合 → 提案ごとに1つのPDFファイルに統合  
 ②複数の提案について参考資料がある場合 → ①を行った上で、ZIP形式に圧縮

地方分権改革に関する提案募集 提案事項

番号

提案  
区分

分野

提案事項名

求める措置の具体的内容

具体的な支障事例(提案に至った背景等)

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

根拠法令等

制度の所管・関係府省

その他(特記事項)

〈提案団体情報〉

提案形態の  
区分

団体所在  
都道府県

団体区分

団体名

所属・担当者名

担当者連絡先(電話番号、Eメールアドレス)